



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 UBE株式会社
 コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 經理・財務部長 (氏名) 石川 博隆 (TEL) 03-5419-6130
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	494,738	△24.5	16,290	△63.0	△8,689	—	△7,006	—
2022年3月期	655,265	—	44,038	70.0	41,549	78.4	24,500	6.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,838百万円 (△94.2%) 2022年3月期 31,637百万円 (△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△72.25	—	△1.9	△1.1	3.3
2022年3月期	249.31	248.56	6.7	5.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期△23,115百万円 2022年3月期 △1,942百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	731,636	381,659	49.4	3,726.68
2022年3月期	837,954	394,035	44.1	3,813.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 361,639百万円 2022年3月期 369,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,127	△26,019	2,443	30,703
2022年3月期	32,711	△43,373	8,371	78,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	9,233	38.1	2.6
2023年3月期	—	50.00	—	45.00	95.00	9,218	—	2.5
2024年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		35.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	259,000	5.8	9,000	5.6	12,000	—	7,500	77.29
通期	545,000	10.2	30,000	84.2	38,500	—	27,500	283.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 2社（社名）UBE Advanced Materials Inc. Advanced Electrolyte Technologies LLC

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年3月期	106,200,107株	2022年3月期	106,200,107株
2023年3月期	9,159,538株	2022年3月期	9,392,743株
2023年3月期	96,970,744株	2022年3月期	98,272,392株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	182,370	△33.6	10,635	△26.4	23,720	△15.5	19,107	△10.6
2022年3月期	274,828	—	14,443	81.6	28,059	107.3	21,362	59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	197.04	196.82
2022年3月期	217.38	216.72

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	450,561	193,824	43.0	1,996.63
2022年3月期	485,417	184,119	37.8	1,896.64

（参考）自己資本 2023年3月期 193,754百万円 2022年3月期 183,608百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び経営概況説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2023年5月12日（金）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・2023年5月23日（火）・・・経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、主に樹脂・化成品セグメントにおける原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減の影響に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	4,947	163	△87	△70
前期②	6,553	440	415	245
差異①-②	△1,605	△277	△502	△315
増減率	△24.5%	△63.0%	—	—

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	622	608	14	2.3%
樹脂・化成品	2,934	2,600	333	12.8%
機械	969	970	△1	△0.1%
その他	731	542	189	34.8%
調整額	△308	1,832	△2,140	—
合計	4,947	6,553	△1,605	△24.5%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	105	116	△12	△10.0%
樹脂・化成品	24	235	△211	△89.7%
機械	52	51	1	1.7%
その他	26	35	△9	△25.5%
調整額	△45	2	△47	—
合計	163	440	△277	△63.0%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

前期の「調整額」には、UBE三菱セメントグループへ移管されたセメント関連事業を含んでいます。

機能品 … 増収減益

ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売は堅調に推移しましたが、ディスプレイ向けCOFフィルムが在庫調整の影響を受けたことから、減収となりました。
 分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。
 セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。
 セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産などの影響を受け、減収となりました。
 機能品セグメント全体としては、分離膜、セラミックスの需要は好調に推移したものの、ポリイミドフィルムが在庫調整の影響を受けたことやセパレータが自動車減産などの影響を受けたこと等により、増収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■ パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したものの、食品包装フィルム用途等の需要が弱く、売上高は前期並みとなりました。
 カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

■ エラストマー事業は、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■ 樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。
 産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。
 製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 機械セグメント全体としては、産機の減収を成形機の販売増加や製鋼の販売価格上昇等で補い、売上高及び営業利益ともに前期並みとなりました。

その他 … 増収減益

医薬事業は、ロイヤリティ収入は減少しましたが、昨年12月に医薬品受託製造会社（株）エーピーアイコーポレーション）を買収した影響もあり、増収となりました。
 電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。
 その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果はあったものの医薬事業におけるロイヤリティ収入減少の影響が大きく、増収減益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産

総資産は、前期末に比べ、セメント関連事業を持分法適用会社に移管した影響等により、1,063億1千8百万円(△12.7%)減少し、7,316億3千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金などの売上債権が減少したことなどにより1,116億7千3百万円(△28.3%)減少し、2,830億1千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産などが減少した一方で、投資有価証券が増加したことなどにより53億3千9百万円(1.2%)増加し、4,484億7千1百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより1千6百万円増加し、1億4千9百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べ、セメント関連事業を持分法適用会社に移管した影響等により、939億4千2百万円(△21.2%)減少し、3,499億7千7百万円となりました。有利子負債は236億6千9百万円(△9.8%)減少し、2,181億4千3百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、コマース・ペーパーが減少したことなどにより780億1千5百万円(△31.3%)減少し、1,711億5千9百万円となりました。

固定負債は、社債が増加したものの、長期借入金が増加したことなどにより159億2千7百万円(△8.2%)減少し、1,788億1千8百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べ、123億7千6百万円(△3.1%)減少し、3,816億5千9百万円となりました。

株主資本は、剰余金の配当により96億9千2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が70億6百万円減少したことなどにより164億3千4百万円(△4.7%)減少し、3,351億1千5百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより89億3千1百万円(50.8%)増加し、265億2千4百万円となりました。

非支配株主持分は、44億3千4百万円(△18.2%)減少し、199億4千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ、5.3ポイント増加し49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期に比べ、145億8千4百万円減の181億2千7百万円となりました。これは、運転資金が改善したものの、税金等調整前当期純損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ、173億5千4百万円減の260億1千9百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入が増加したことと、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前期に比べ、59億2千8百万円減の24億4千3百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少したものの、有利子負債の増減による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は、セメント関連事業を持分法適用会社に移管したことによる減少の影響もあり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前期末に比べ、480億5千8百万円(△61.0%)減の307億3百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2022年度を初年度とする中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」において、DOE（株主資本配当率）を2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり50円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり50円、期末配当は1株当たり50円、合計年間1株当たり100円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2023年4月から2024年3月までの為替水準を1ドル＝130円、国産ナフサ1kl＝68,900円、豪州炭価格1トン＝224.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、樹脂・化成品セグメントを中心とした需要の回復により、増収となる見込みです。営業利益は、機能品セグメントが堅調に推移するとともに、樹脂・化成品セグメントで需要が回復することや原燃料価格が一定程度下落することにより、増益となる見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業の業績回復により持分法投資損益が大幅に改善し、増益となる見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2024年3月期①	5,450	300	385	275
2023年3月期②	4,947	163	△87	△70
差異①－②	503	137	472	345
増減率	10.2%	84.2%	—	—

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2024年3月期①	2023年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	715	622	93	15.0%
樹脂・化成品	3,130	2,934	196	6.7%
機械	1,085	969	116	11.9%
その他	885	731	154	21.1%
調整額	△365	△308	△57	—
合計	5,450	4,947	503	10.2%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2024年3月期①	2023年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	125	105	20	19.5%
樹脂・化成品	120	24	96	394.6%
機械	60	52	8	15.1%
その他	35	26	9	32.4%
調整額	△40	△45	5	—
合計	300	163	137	84.2%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期ビジョン「UBE Vision 2030 Transformation」で描いた目指す姿の実現に向け、直近3か年のアクションプランとして中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」(対象期間: 2022年度～2024年度)を策定し、以下の基本方針および数値目標を掲げております。

◆2030年の目指す姿

「地球環境と人々の健康、そして豊かな未来社会に貢献するスペシャリティ化学を中核とする企業グループ」

目指す姿の実現に向け、「エネルギー負荷の低い」、「市況変動に左右されにくい」、「収益性の高い」スペシャリティ製品を主体とする事業構造への転換を進めてまいります。また、こうした事業構造改革と省エネ推進・プロセス改善等の施策により、GHG排出量の削減目標の達成を目指すとともに、環境に貢献する製品や技術の開発と実用化を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆中期経営計画の基本方針

- i) スペシャリティ化学を中心としてグローバルに利益成長を追求
- ii) 地球環境問題に対応した事業構造改革
- iii) 持続的成長に向けた人的資本の充実
- iv) DXの推進による企業価値の向上と顧客価値の創出
- v) ガバナンスの更なる向上

◆中期経営計画の数値目標(2024年度)

- | | |
|---------------------------------------|--------------------|
| i) 主要項目 | ii) 経営指標 |
| ①営業利益: 400億円
(うち、スペシャリティ事業: 240億円) | ①売上高営業利益率(ROS): 8% |
| ②経常利益: 470億円 | ②自己資本利益率(ROE): 8% |
- (注) UBE三菱セメントグループからの持分法投資損益は、同社グループ発足前に想定した暫定値80億円としています。

(2) 対処すべき課題

当期の業績は、ナイロンポリマー・カプロラクタムおよびセメント関連事業において需要低迷や原燃料価格上昇の影響を受けて最終損失となりましたが、中期経営計画の基本方針のもと、スペシャリティ化と地球環境問題への取り組みを強く意識した事業構造改革を進め、業績の回復と収益基盤の強化を図ってまいります。さらに、当社グループの有する技術力やバリューチェーンにおける強みを活かして高付加価値と高収益性を実現できるスペシャリティ事業に重点的に経営資源を投入し、将来の更なる成長を推進してまいります。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを人的資本充実の最重要課題と位置づけ、ワークエンゲージメントの向上とともに挑戦する社風の醸成に取り組み、またDXを推進することで業務の効率化や新たな顧客価値の創出を加速してまいります。

化学事業持株会社として新たなスタートを切った当社は、スペシャリティ化学の企業グループとしてグローバルに持続的成長を図るとともに、機械事業やセメント関連事業については持株会社としての経営を推進し、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,492	31,175
受取手形	18,090	5,309
売掛金	137,518	96,256
契約資産	15,750	5,433
商品及び製品	53,576	56,754
仕掛品	21,131	23,881
原材料及び貯蔵品	50,002	46,373
その他	19,389	17,944
貸倒引当金	△259	△109
流動資産合計	394,689	283,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,028	152,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△195,086	△101,072
建物及び構築物 (純額)	90,942	51,155
機械装置及び運搬具	708,197	493,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△571,809	△399,362
機械装置及び運搬具 (純額)	136,388	94,526
土地	75,816	36,701
リース資産	7,157	5,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,431	△1,756
リース資産 (純額)	4,726	3,574
建設仮勘定	14,113	12,357
その他	45,798	40,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,026	△31,229
その他 (純額)	10,772	9,714
有形固定資産合計	332,757	208,027
無形固定資産		
リース資産	514	574
のれん	857	2,952
その他	7,170	4,248
無形固定資産合計	8,541	7,774
投資その他の資産		
投資有価証券	61,808	198,393
長期貸付金	303	139
退職給付に係る資産	10,382	11,009
繰延税金資産	16,452	14,853
その他	13,429	8,539
貸倒引当金	△540	△263
投資その他の資産合計	101,834	232,670
固定資産合計	443,132	448,471
繰延資産		
社債発行費	133	149
繰延資産合計	133	149
資産合計	837,954	731,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,766	69,241
短期借入金	44,506	55,137
コマーシャル・ペーパー	17,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	802	553
未払金	34,292	20,199
未払法人税等	5,890	1,528
契約負債	6,595	9,078
賞与引当金	6,951	5,258
受注損失引当金	321	433
その他	12,051	6,732
流動負債合計	249,174	171,159
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	114,670	95,520
リース債務	4,834	3,933
繰延税金負債	1,932	1,013
役員退職慰労引当金	422	196
特別修繕引当金	3,084	1,312
事業損失引当金	109	519
退職給付に係る負債	7,292	7,219
資産除去債務	2,234	1,199
その他	10,168	7,907
固定負債合計	194,745	178,818
負債合計	443,919	349,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,623	40,371
利益剰余金	274,725	257,985
自己株式	△22,234	△21,676
株主資本合計	351,549	335,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,680	2,698
繰延ヘッジ損益	△70	△143
為替換算調整勘定	13,218	23,740
退職給付に係る調整累計額	765	229
その他の包括利益累計額合計	17,593	26,524
新株予約権	510	71
非支配株主持分	24,383	19,949
純資産合計	394,035	381,659
負債純資産合計	837,954	731,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	655,265	494,738
売上原価	527,346	412,134
売上総利益	127,919	82,604
販売費及び一般管理費	83,881	66,314
営業利益	44,038	16,290
営業外収益		
受取利息	244	101
受取配当金	1,003	1,347
受取賃貸料	1,135	835
負ののれん償却額	52	—
為替差益	1,666	517
補助金収入	375	225
受取補償金	—	543
その他	1,314	778
営業外収益合計	5,789	4,346
営業外費用		
支払利息	898	780
賃貸費用	619	515
持分法による投資損失	1,942	23,115
その他	4,819	4,915
営業外費用合計	8,278	29,325
経常利益又は経常損失(△)	41,549	△8,689
特別利益		
固定資産売却益	98	346
投資有価証券売却益	367	337
持分変動利益	—	8,265
抱合せ株式消滅差益	45	—
関係会社清算益	—	1,180
退職給付制度終了益	—	245
その他	186	—
特別利益合計	696	10,373
特別損失		
固定資産処分損	691	982
投資有価証券売却損	—	1,154
減損損失	771	1,350
投資有価証券評価損	13	338
関連事業損失	2,426	456
工業用水減量負担金	1,550	—
特別損失合計	5,451	4,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,794	△2,596
法人税、住民税及び事業税	9,593	3,864
法人税等調整額	1,355	1,669
法人税等合計	10,948	5,533
当期純利益又は当期純損失(△)	25,846	△8,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,346	△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,500	△7,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,846	△8,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	△38
繰延ヘッジ損益	△73	32
為替換算調整勘定	5,694	7,142
退職給付に係る調整額	33	△1,222
持分法適用会社に対する持分相当額	527	4,053
その他の包括利益合計	5,791	9,967
包括利益	31,637	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,600	1,925
非支配株主に係る包括利益	2,037	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,659	259,806	△12,380	346,520
会計方針の変更による累積的影響額			△648		△648
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,435	40,659	259,158	△12,380	345,872
当期変動額					
剰余金の配当			△8,944		△8,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			24,500		24,500
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分		△34		152	118
合併による増加			11		11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	15,567	△9,854	5,677
当期末残高	58,435	40,623	274,725	△22,234	351,549

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	380,635
会計方針の変更による累積的影響額								△648
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	379,987
当期変動額								
剰余金の配当								△8,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								24,500
自己株式の取得								△10,006
自己株式の処分								118
合併による増加								11
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	△73	5,498	75	5,100	△37	3,308	8,371
当期変動額合計	△400	△73	5,498	75	5,100	△37	3,308	14,048
当期末残高	3,680	△70	13,218	765	17,593	510	24,383	394,035

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,623	274,725	△22,234	351,549
当期変動額					
剰余金の配当			△9,692		△9,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,006		△7,006
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△93		596	503
連結子会社株式の取得による持分の増減		△135			△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△33		△33
会社分割による増減		△24	△9		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△252	△16,740	558	△16,434
当期末残高	58,435	40,371	257,985	△21,676	335,115

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,680	△70	13,218	765	17,593	510	24,383	394,035
当期変動額								
剰余金の配当								△9,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,006
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								503
連結子会社株式の取得による持分の増減								△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△33
会社分割による増減								△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	△73	10,522	△536	8,931	△439	△4,434	4,058
当期変動額合計	△982	△73	10,522	△536	8,931	△439	△4,434	△12,376
当期末残高	2,698	△143	23,740	229	26,524	71	19,949	381,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	36,794	△2,596
減価償却費	36,506	25,412
減損損失	771	1,350
固定資産除却損	778	609
のれん償却額	—	14
負ののれん償却額	△52	—
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,448
支払利息	898	780
持分法による投資損益 (△は益)	1,942	23,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	817
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	338
持分変動損益 (△は益)	—	△8,265
関連事業損失	2,426	456
固定資産売却損益 (△は益)	17	△343
補助金収入	△375	△225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△21
退職給付に係る資産負債の増減額	△781	1,044
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,204	11,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,908	△21,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,609	△1,819
その他	△852	△6,881
小計	35,647	21,695
利息及び配当金の受取額	2,610	5,497
利息の支払額	△956	△811
補助金の受取額	836	165
法人税等の支払額	△5,426	△8,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,711	18,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,379	△26,829
有形固定資産の売却による収入	398	394
投資有価証券の取得による支出	△192	△152
投資有価証券の売却による収入	995	594
関係会社出資金の払込による支出	△2,244	△2,465
関係会社株式の取得による支出	△192	△1,374
関係会社株式の売却による収入	78	817
関係会社株式の売却による支出	—	△420
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△7,322
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△563	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	315	2,350
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5,139	8,245
長期貸付けによる支出	△115	—
長期貸付金の回収による収入	13	1
その他	△348	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,373	△26,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,262	19,466
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△14,000
長期借入れによる収入	34,720	23,497
長期借入金の返済による支出	△16,024	△14,065
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△10,006	△38
非支配株主からの払込みによる収入	2,279	—
配当金の支払額	△8,923	△9,667
非支配株主への配当金の支払額	△242	△942
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△733	△1,168
その他	△962	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,371	2,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,349	658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	△4,791
現金及び現金同等物の期首残高	79,646	78,761
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	57	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43,267
現金及び現金同等物の期末残高	78,761	30,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったUBE Advanced Materials Inc.及びAdvanced Electrolyte Technologies LLCは、清算終了したため、特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として、数理計算上の差異は10~14年、過去勤務費用は5~14年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より費用処理年数を、数理計算上の差異は5~13年、過去勤務費用は12~13年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に経済的特徴及び市場が類似している事業セグメントを集約し、「機能品」、「樹脂・化成成品」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「機能品」は、ポリイミド、分離膜、セラミックス、セパレータなどの製造・販売を行っております。

「樹脂・化成成品」は、コンポジット、ナイロンポリマー、カプロラクタム(ナイロン原料)、硫安、工業薬品、ファインケミカル、高機能コーティング、エラストマー(合成ゴム)などの製造・販売を行っております。

「機械」は成形機(ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機)、産業機械(窯業機、化学機器、粉砕機、運搬機、除塵機、破砕機)、橋梁・鉄構、製鋼品(ビレット、铸造品)などの製造・販売を行っております。

「その他」は、医薬品(原体・中間体)などの製造・販売、電力供給、不動産の売買、賃貸借および管理などを行っております。

2022年4月より、セメント関連事業をUBE三菱セメント(株)に承継させたことを受け、新中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation~1st Stage~」においてセグメントを見直したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「化学」「建設資材」「機械」「その他」の4区分から、「機能品」「樹脂・化成成品」「機械」「その他」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、従来「建設資材」セグメントに含めていたセメント関連事業については、当連結会計年度の売上高およびセグメント利益(営業利益)の計上はありません。これは、同事業を承継させたUBE三菱セメント(株)が当社の持分法適用会社であることによるもので、当連結会計年度においては、同事業に係る持分法による投資損失△24,646百万円(営業外費用)が計上されています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,694	233,921	95,579	64,191	441,385	213,880	655,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,093	26,123	1,408	△9,949	30,675	△30,675	—
計	60,787	260,044	96,987	54,242	472,060	183,205	655,265
セグメント利益 (営業利益)	11,627	23,516	5,130	3,548	43,821	217	44,038
セグメント資産	71,719	273,568	89,397	56,346	491,030	346,924	837,954
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,224	13,792	1,859	2,437	22,312	14,194	36,506
持分法適用会社への 投資額	5,624	24,983	—	2,750	33,357	7,937	41,294
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	5,233	10,322	2,528	2,650	20,733	18,839	39,572

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額213,880百万円は、セメント関連事業の外部顧客への売上高です。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△30,675百万円には、セメント関連事業のセグメント間の内部売上高又は振替高1,633百万円が含まれております。
- (3) セグメント利益の調整額217百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、セメント関連事業のセグメント利益3,413百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,952百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (4) セグメント資産の調整額346,924百万円には、セメント関連事業の資産289,165百万円、セグメント間の債権の消去等△26,828百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産84,587百万円が含まれております。
- (5) 減価償却費の調整額14,194百万円は、セメント関連事業の減価償却費12,160百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,034百万円が含まれております。
- (6) 持分法適用会社への投資額の調整額7,937百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,839百万円は、セメント関連事業の増加額16,445百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額2,394百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,085	268,469	96,373	82,811	494,738	—	494,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,073	24,919	548	△9,701	30,839	△30,839	—
計	62,158	293,388	96,921	73,110	525,577	△30,839	494,738
セグメント利益 (営業利益)	10,464	2,426	5,215	2,643	20,748	△4,458	16,290
セグメント資産	74,090	274,814	89,728	88,661	527,293	204,343	731,636
その他の項目							
減価償却費 (注3)	4,073	14,397	2,007	2,921	23,398	2,014	25,412
持分法適用会社への 投資額	5,240	26,634	—	3,117	34,991	150,369	185,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	4,874	10,514	1,684	8,639	25,711	3,578	29,289

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,458百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,729百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額204,343百万円には、セメント関連事業の資産151,827百万円、セグメント間の債権の消去等△37,105百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産89,621百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,014百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額150,369百万円は、セメント関連事業の投資額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
415,238	137,951	57,355	44,721	655,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
269,465	40,716	21,357	1,219	332,757

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
236,819	136,703	70,572	50,644	494,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	スペイン	その他	計
143,270	41,027	22,455	1,275	208,027

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「ヨーロッパ」に含めて表示しておりました「スペイン」の有形固定資産については、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において表示しておりました「その他アジア」及びスペイン以外の「ヨーロッパ」は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「ヨーロッパ」21,362百万円、「その他アジア」214百万円、「その他」1,000百万円は「スペイン」21,357百万円、「その他」1,219百万円として組み替えております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	662	—	—	—	109	771

(注) 「全社・消去」の金額は、セメント関連事業に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	175	812	5	82	276	1,350

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	175	22	—	—	197
当期末残高	—	1,220	71	—	—	1,291

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	—	—	—	28	249
当期末残高	331	—	—	—	103	434

(注) 「全社・消去」の金額は、セメント関連事業に係る金額です。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	166	22	47	—	235
当期末残高	—	1,166	49	1,847	—	3,062

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	—	—	—	—	221
当期末残高	110	—	—	—	—	110

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,813円16銭	3,726円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	249円31銭	△72円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円56銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	24,500	△7,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	24,500	△7,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,272	96,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	296	—
(うち新株予約権)	(296)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2022年3月期	2023年3月期	増減
連結子会社数	65社	36社	*1 △29社
持分法適用会社数	26社	15社	*2 △11社
合計	91社	51社	△40社

*1 + エーピーアイコーポレーション、+ MAPIC Europe、+ UBE Corporation America、- 明和化成、- アールコマ、- 一関レミコン、- 宇部建設資材販売、- 宇部マテリアルズ、- 宇部興産コンサルタント、- 宇部興産建材、- 宇部サンド工業、- 宇部興産セメントサービス、- 大分宇部、- 小澤商事、- 関東生コン輸送、- 関東宇部ホールディングス、- 関東宇部コンクリート工業、- 関西宇部、- 三信通商、- サンヨー宇部、- 新興運輸倉庫、- 大協企業、- 千葉宇部コンクリート工業、- 宇部興産海運、- ニシハリマ宇部、- 萩森興産、- 萩森物流、- 平泉、- 富士宇部、- 北海道宇部、- 北海道宇部運送、- 宇部興産開発、- UBE Advanced Materials、- Advanced Electrolyte Technologies、- 宇高

*2 - 鹿野宇部コンクリート工業、- 北九州宇部コンクリート、- 釧路宇部、- 中四国宇部コンクリート工業、- 別海宇部コンクリート工業、- 北陸宇部コンクリート工業、- やまよ商事、- 宇部三菱セメント、- 千葉リバーメント、- 山口エコテック、- UBE Singapore

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	6,553	4,947	△ 1,605
営業利益	440	163	△ 277
金融収支	3	7	3
持分法投資損益	△ 19	△ 231	△ 212
その他営業外損益	△ 9	△ 25	△ 16
経常利益	415	△ 87	△ 502
特別損益	△ 48	61	108
親会社株主に帰属する当期純利益	245	△ 70	△ 315
1株当たり当期純利益	249円31銭	△ 72円25銭	△ 321円56銭
年間配当金	95円	95円	—
為替レート (円/\$)	112.4	135.5	23.1
ナフサ価格 (円/KL)	56,200	76,500	20,300
豪州炭価格 (円/t) < 豪州炭 (CIF) >	19,133	53,337	34,204

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	機能品	608	622	14
	樹脂・化成品	2,600	2,934	333
	機械	970	969	△ 1
	その他	542	731	189
	調整額	1,832	△ 308	△ 2,140
	合計	6,553	4,947	△ 1,605
営業利益	機能品	116	105	△ 12
	樹脂・化成品	235	24	△ 211
	機械	51	52	1
	その他	35	26	△ 9
	調整額	2	△ 45	△ 47
	合計	440	163	△ 277

(注) ・2023年3月期より、セグメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。それに伴い2022年3月期実績についても比較のため新しいセグメント区分に組み替えており、「建設資材」は「調整額」に含めています。

・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(建設資材の損益、各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	8,380	7,316	△ 1,063
有利子負債	2,418	2,181	△ 237
自己資本	3,691	3,616	△ 75

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

<参考>

項目	2023年3月期		2022年3月期
営業活動CF	181	減価償却費 254、持分法による投資損失 231、税金等調整前当期純損失 △26、持分変動利益 △83、運転資金の増減 △124、法人税等の支払 △84 他	327
投資活動CF	△ 260	短期貸付金の増減 82、有形・無形固定資産の取得 △268、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 △73 他	△ 434
財務活動CF	24	有利子負債の増減 143、配当金の支払 △106 他	84

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	2023年3月期	2024年3月期 <予想>	増減
売上高	4,947	5,450	503
営業利益	163	300	137
経常利益	△ 87	385	472
特別損益	61	△ 35	△ 96
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 70	275	345
1株当たり当期純利益	△72円25銭	283円39銭	355円64銭
年間配当金	95円	100円	5円
為替レート(円/\$)	135.5	130.0	△ 5.5
ナフサ価格(円/KL)	76,500	68,900	△ 7,600
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	53,337	29,120	△ 24,217

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2023年3月期	2024年3月期 <予想>	増減
売上高	機能品	622	715	93
	樹脂・化成品	2,934	3,130	196
	機械	969	1,085	116
	その他	731	885	154
	調整額	△ 308	△ 365	△ 57
合計		4,947	5,450	503
営業利益	機能品	105	125	20
	樹脂・化成品	24	120	96
	機械	52	60	8
	その他	26	35	9
	調整額	△ 45	△ 40	5
合計		163	300	137

(注)・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 <予想>
設備投資	396	293	475
減価償却費	365	254	245
研究開発費	118	104	110
事業利益	433	△ 54	410
有利子負債残高	2,418	2,181	2,480
自己資本	3,691	3,616	3,780
総資産	8,380	7,316	7,880
D/Eレシオ(倍)	0.66	0.60	0.66
自己資本比率(%)	44.1	49.4	48.0
売上高営業利益率(%)	6.7	3.3	5.5
総資産事業利益率(%)	5.4	△0.7	5.4
自己資本当期純利益率(%)	6.7	△1.9	7.4
従業員数(人)	9,849	8,028	8,150